

第三者からのご意見



環境経済研究所 所長
CEAR環境主任審査員
松田 布佐子 様

金融に端を発した経済危機は、世界の实体经济に大きな影響を与えています。企業の多くが業績を悪化させ、特に製造拠点を抱えている事業者は先行きが見えないなかで苦闘しています。欧米やアジアなど、グローバルに事業展開する東京エレクトロンも例外ではなく、2009年3月期のグループ連結売上高は前年同期の半分近くまで落ち込み、営業利益は10%にも満たないという状況です。そんな厳しい経営環境のなか、第三者意見をまとめるにあたり、山梨県韮崎市にある山梨事業所を訪問させていただきました。製品の製造現場、クリーンルームや水処理施設の現場などを回りましたが、製造現場は想像以上に静かで、フルに稼働していない状態であることが推察できました。半導体事業が大変厳しい環境下にあることを実感しました。しかし、本報告書を読む限りは、そんな悲壮感は全くみられず、逆に経済危機をバネに、新たな時代に向けて環境事業に設備投資、研究開発を進めようとする、トップのコミットメントが滲み出た内容となっており、心強い限りです。

2008年度に発表した「東京エレクトロンの使命」では、「革新」「成長」「環境」を掲げ、半導体製造装置やFPD製造装置の環境負荷低減に加え、太陽電池製造装置の開発など、環境・クリーンエネルギー分野を将来の新たなビジネスの柱として、事業を展開していくとの強いメッセージがありました。それを受けて、今年度の報告書では、地球温暖化防止や化学物質管理などの取り組みをさらに深化させています。その一つが、環境中長期目標の具体化に向けた動きです。2015年までに、お客様工場での総合環境負荷の半減を可能にするための装置開発、工場・オフィス

の事業活動や物流に伴う環境負荷の半減を目指すことを打ち出したことです。特に、ベースラインとなる2007年度のCO₂排出量を、主要製品の資材調達から製造、物流、装置使用時といったライフサイクルごとに推定し、どのプロセスが最も多いかを洗い出して、達成基準や活動内容を「見える化」した点は大いに評価できます。当社の工場・オフィスでの排出量が全体の5%であるのに対し、お客様工場での装置使用時が全体の約80%を占めており、お客様工場の装置使用時の省エネ化をいかに進めるかが重点課題であるということがよく理解できました。

もう一つは、太陽電池製造装置事業の強化です。再生可能エネルギー利用による低炭素社会への転換は、世界共通の最重要課題となってきています。太陽光発電はエネルギー変換効率改善やコスト低減化などの点で技術革新が求められています。大手メーカーとの共同開発をはじめ、世界の太陽電池製造装置のトップメーカーとの提携などを通して、装置事業で培ってきた独自のノウハウや技術力を融合させて新規事業に取り組むといった積極的な姿勢がうかがえます。

これら「環境」への取り組み以外にも、「健康と安全」や「社内外のコミュニケーション」、「人材育成」、「サプライチェーン」、「企業市民活動」など、社会面としての内容も充実しており、企業の顔が良く見える点で高く評価します。今後はTELバリューを世界中の社員と共有化されている点からも、米国や欧州、アジアなどの海外グループ企業の環境負荷削減活動や社会活動についても、社員や取引先の声、取り組み事例などをできるだけ紹介していただきたいと思います。環境が経済を牽引して未来を開拓していく「リーディングカンパニー」として、さらなる飛躍を期待しています。



第三者意見をいただくにあたり、松田様には当社グループ山梨事業所を見学いただきました

第三者意見を受けて

環境経済研究所の松田所長には、ご多忙のなか、2009年7月に当社グループの開発・製造拠点の一つ、山梨事業所へお越しいただき、私たちの環境に対する取り組みをご理解いただけたこと、深く感謝いたします。今後は、ご指摘いただいた当社グループの欧米、アジアなど海外グループ企業における環境への取り組み事例を、より具体的に環境報告書で紹介していきたい

と思います。社会が何を求めているのかということを考え、愚直に実行してきた当社グループのDNAを引き継ぎ、「革新」「成長」「環境」を機軸として、私たちの中期目標である「2015年環境負荷半減」に向け、邁進していきたいと思っております。

東京エレクトロン株式会社
環境安全推進センター センター長 斎藤 聡